

国内の畜産物の需給動向

牛肉

5年11月の牛肉生産量、前年同月比1.4%減

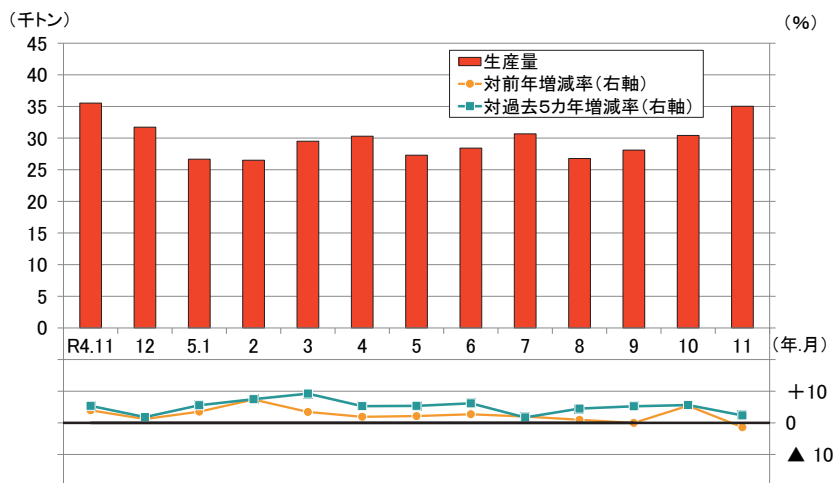
生産量

令和5年11月の牛肉生産量は、3万5031トン（前年同月比1.4%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。品種別では、和牛は1万8563トン（同2.8%増）と前年同月をわずかに上回った一方、交雑種は8910

トン（同3.0%減）とやや、乳用種は7279トン（同6.6%減）とかなりの程度、いずれも前年同月を下回った。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、2.4%増とわずかに上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

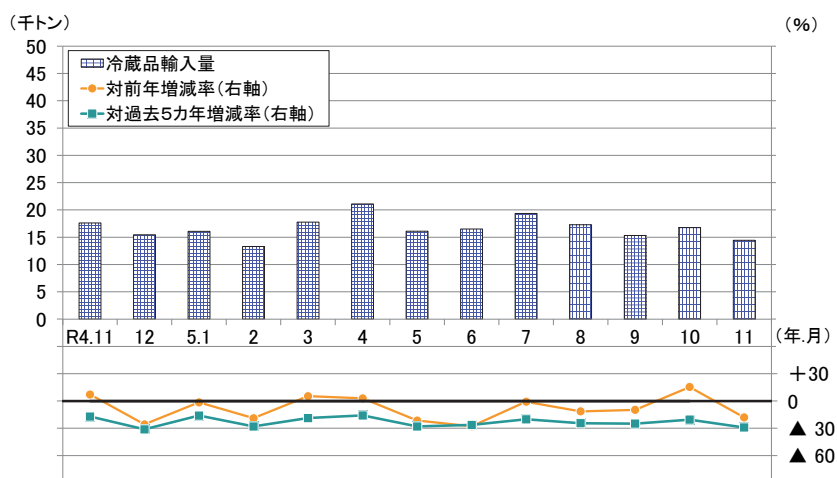
輸入量

11月の輸入量は、冷蔵品は、国内需要の低迷の他、米国産輸入量が現地相場の高騰もあり少ないことなどから、1万4442トン（前年同月比18.0%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。冷凍品は、国内の輸入品在庫量が多いことなどから、主要国を含むほ

とんどの輸入先からの輸入量が少なく、1万8946トン（同13.0%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図3）。この結果、全体では3万3409トン（同15.2%減）と前年同月をかなり大きく下回った。

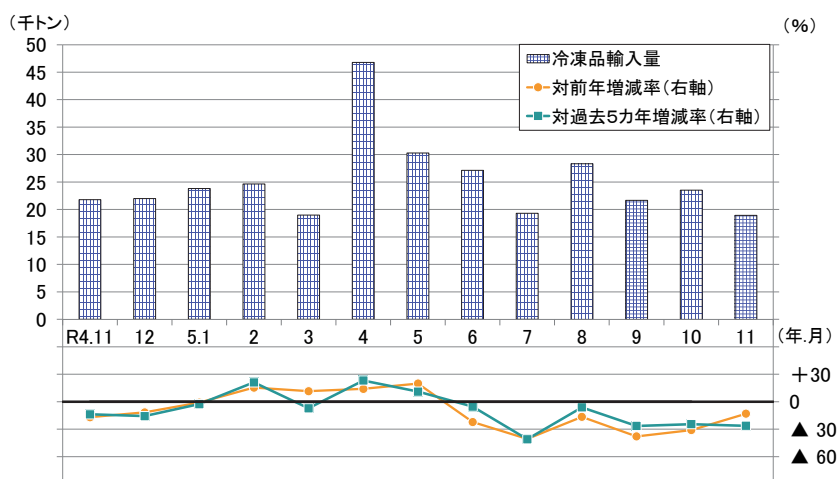
なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、冷蔵品は29.1%減、冷凍品は26.2%減と、ともに大幅に下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量等

11月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は154グラム（前年同月比2.1%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、13.7%減とかなり大きく下回る結果となった。

11月の外食産業全体の売上高は、コロナ禍後の消費者の外食意欲が継続して回復しており、忘年会シーズンに向けて宴会需要が

徐々に増加、加えてインバウンド需要も好調であったことから、前年同月比9.8%増と前年同月をかなりの程度上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態として、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、客数が前年を下回っているものの、期間限定メニューなどが好調であったことと客単価の上昇により、売り上げは堅調であり、同5.2%増と前年同月をやや上回った。また、牛丼店を含むファーストフードの和風も、引き続き定番の冬季メ

ニューが好調で、同14.0%増と前年同月をかなり大きく上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、都心部の店舗と食べ放題業態が好調なことなどから、同11.4%増と前年同月をかなり大きく上回った。

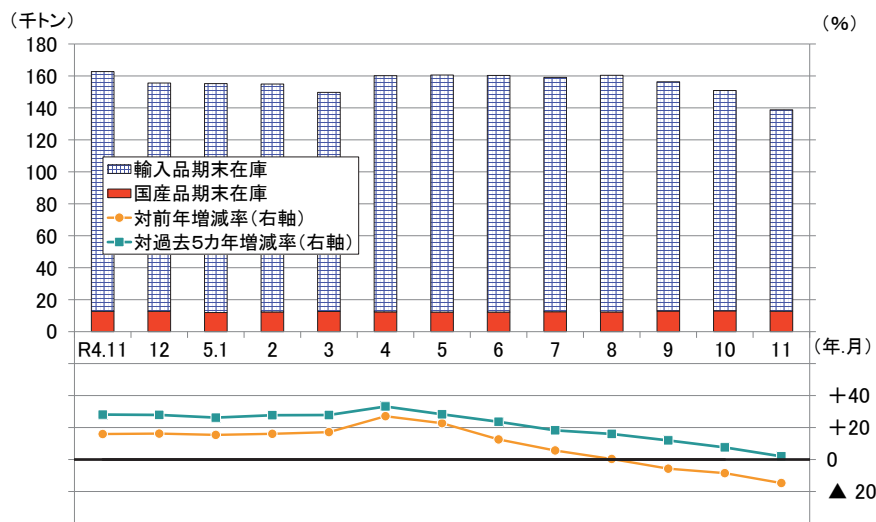
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、13万8781トン（前年同月比14.7%減）と前年同月をかなり

大きく下回った（図4）。このうち、輸入品は12万5976トン（同16.0%減）と前年同月を大幅に下回った。

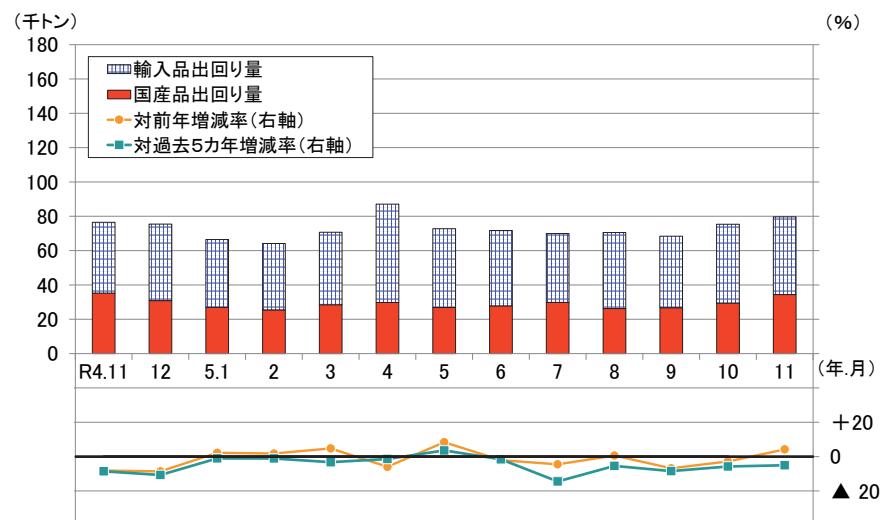
推定出回り量は、7万9693トン（同4.2%増）と前年同月をやや上回った（図5）。このうち、国産品は3万4409トン（同2.3%減）と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は4万5284トン（同9.8%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大内田 一弘)

豚肉

5年11月の豚肉生産量、前年同月比1.9%増

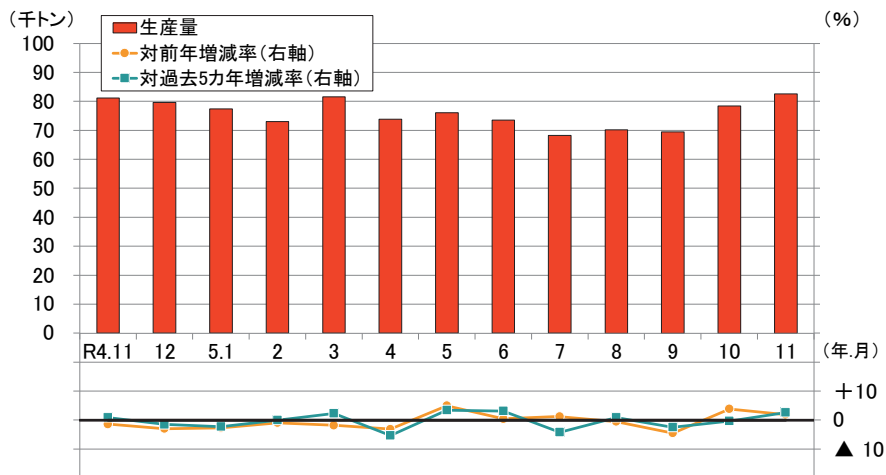
生産量

令和5年11月の豚肉生産量は、8万2650トン（前年同月比1.9%増）と前年同月を

わずかに上回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較でも、2.6%増とわずかに上回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

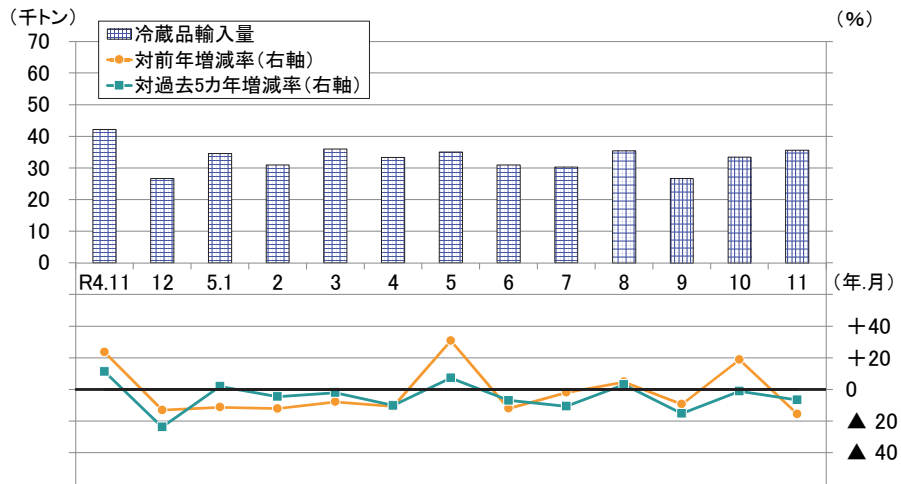
輸入量

11月の輸入量は、冷蔵品は、前年のカナダ産の輸入量が多かったことに加え、北米産の現地相場高や為替の影響などから、3万5676トン（前年同月比15.5%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図2）。また、冷凍品は、国内の輸入品在庫が多いことに加え、デンマーク産、メキシコ産の現地相場高

や為替の影響などから、3万9136トン（同14.3%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図3）。この結果、全体でも7万4813トン（同4.9%減）と前年同月をかなり大きく下回った。

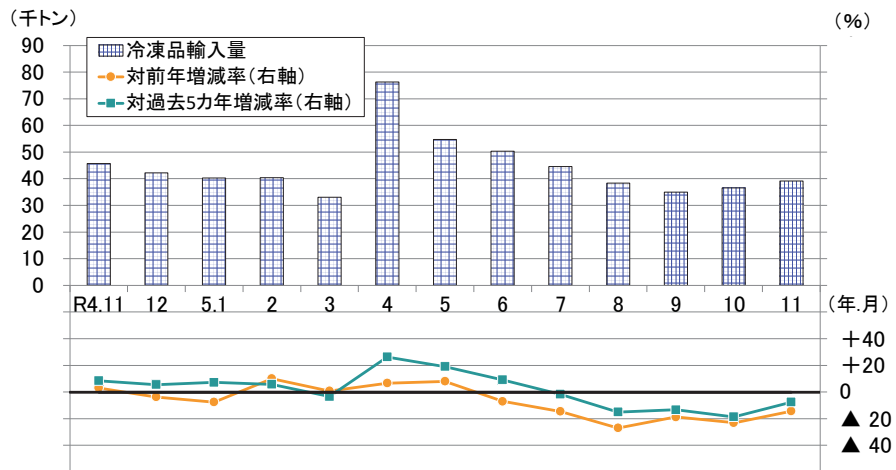
なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、冷蔵品は6.7%減、冷凍品は7.6%減と、ともにかなりの程度下回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量

11月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、639グラム（前年同月比1.7%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、2.0%増とわずかに上回る結果となった。

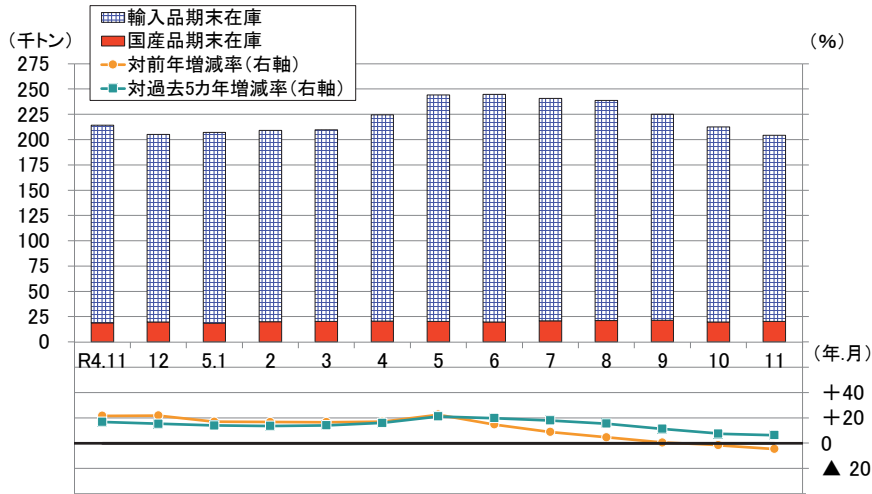
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、20万4407トン（前年同月比4.6%減）と前年同月をやや下回った（図4）。このうち、輸入品は、18万4253トン（同5.8%減）と前年同月をやや下回った。

推定出回り量は、16万5456トン（同2.9%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は8万2084トン

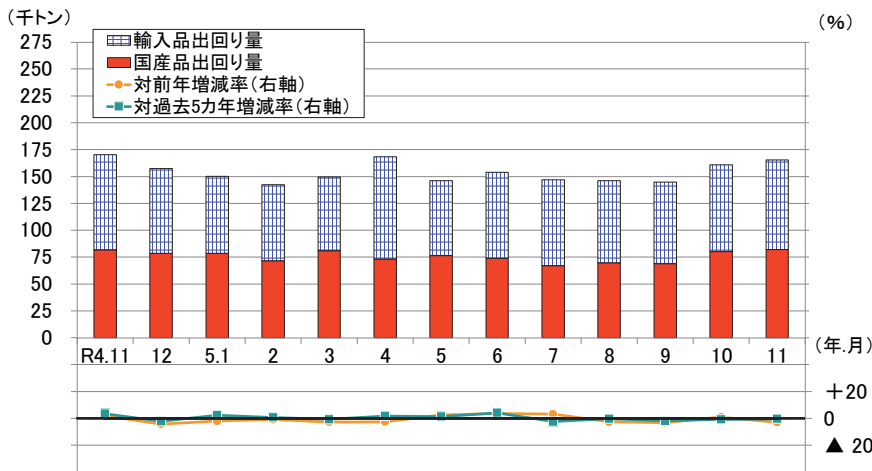
(同0.2%増)と前年同月並みとなった一方、年同月をやや下回った。
 輸入品は8万3372トン(同5.7%減)と前

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大西 未来)

鶏肉

5年11月の鶏肉生産量、前年同月比1.5%増

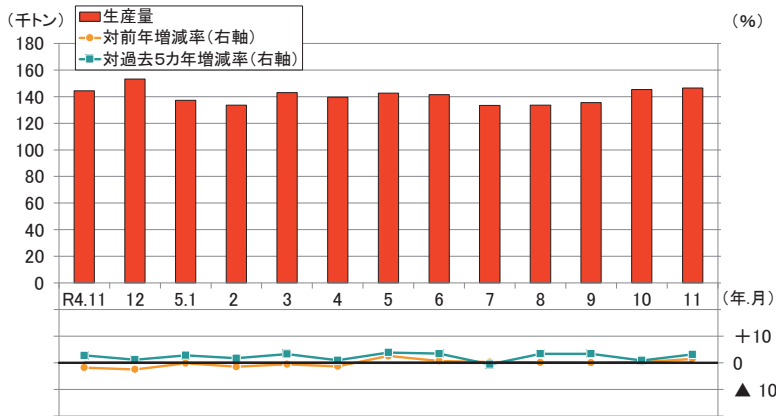
生産量

令和5年11月の鶏肉生産量は、14万6551トン（前年同月比1.5%増）と前年同

月をわずかに上回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、3.1%増とやや上回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

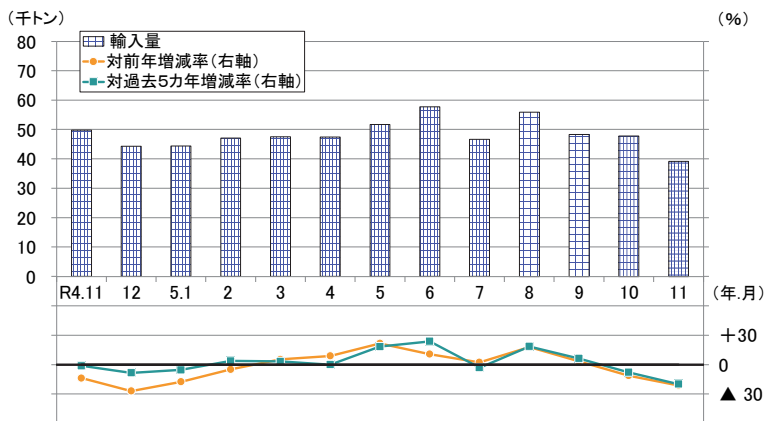
輸入量

11月の輸入量は、ブラジルにおいて高病原性鳥インフルエンザが発生した影響によりブラジル産の輸入量が減少したことなどが

ら、3万9181トン（前年同月比21.3%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、20.0%減と大幅に下回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

家計消費量

11月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、522グラム（前年同月比1.2%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、3.1%増とやや上回る結果となった。

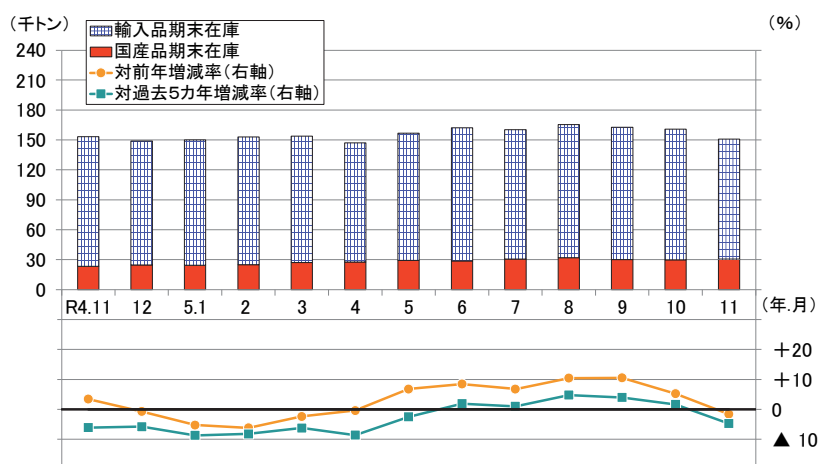
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、15万833トン（前

年同月比1.6%減）と前年同月をわずかに下回った（図3）。このうち、輸入品は11万9960トン（同7.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

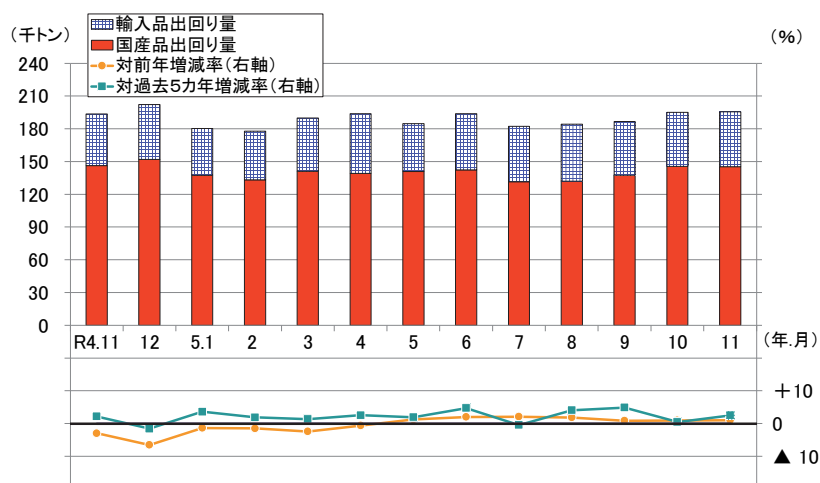
推定出回り量は、19万5579トン（同1.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図4）。このうち、国産品は14万5432トン（同0.6%減）と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は5万147トン（同5.9%増）と前年同月をやや上回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

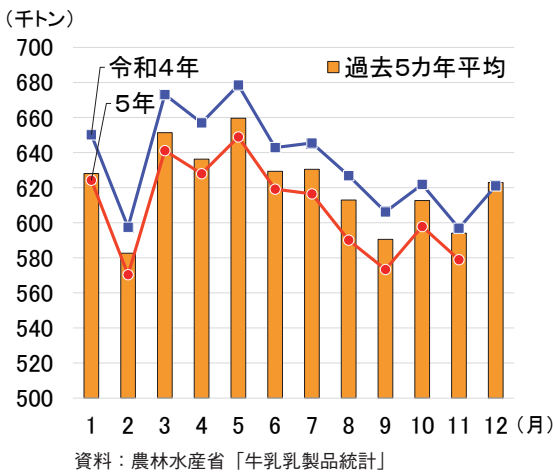
牛乳・乳製品

11月の生乳生産量、前年同月比3.0%減

11月の都府県の生乳生産量、前年同月比4.5%減

令和5年11月の生乳生産量は、57万8938トン（前年同月比3.0%減）と前年同月をやや下回り、16カ月連続で前年同月を下回った（図1）。地域別に見ると、北海道は33万179トン（同1.9%減）、都府県は24万8759トン（同4.5%減）とともに前年同月を下回った。北海道は15カ月、都府県は16カ月連続でそれぞれ前年同月を下回った。これは生産抑制などによるものとみられる。

図1 生乳生産量の推移



11月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、31万4340トン（同2.0%減）と前年同月をわずかに下回った。このうち、業務用向けについては、2万7232トン（同7.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

乳製品向けは、26万723トン（同4.3%減）

と前年同月をやや下回り、16カ月連続で前年同月を下回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは、6万3724トン（同0.1%増）と前年同月並み、チーズ向けは、3万4587トン（同8.4%減）と前年同月をかなりの程度下回った。脱脂粉乳・バター等向けは、11万7237トン（同6.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った（農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

11月の牛乳等の生産量を見ると、飲用牛乳等のうち、牛乳は25万4807キロリットル（同1.8%減）と前年同月をわずかに下回り、成分調整牛乳は1万8213キロリットル（同8.2%減）と前年同月をかなりの程度下回った。加工乳は、1万3288キロリットル（同4.9%増）と前年同月をやや上回った。

乳製品のうち、クリームは1万627トン（同2.3%減）と前年同月をわずかに下回った。

11月末のバター在庫量、前年同月比36.3%減

11月のバターの生産量は、4408トン（前年同月比7.0%減）と前年同月をかなりの程度下回り、15カ月連続で前年同月を下回った（図2）。出回り量は7740トン（同11.4%減）と前年同月をかなり大きく下回った（農畜産業振興機構調べ）。11月末の在庫量は、2万1595トン（同36.3%減）と前年同月を大幅に下回り、19カ月連続で前年同月を下回った（図3）。

図2 バターの生産量の推移

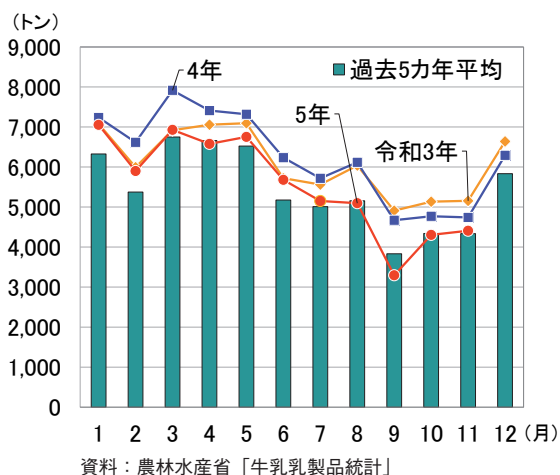


図4 脱脂粉乳の生産量の推移

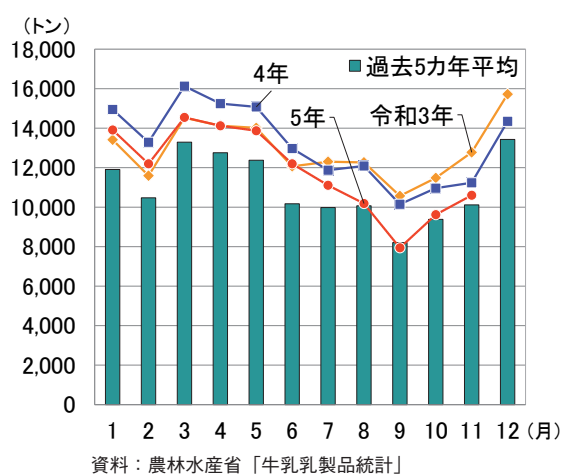


図3 バターの在庫量の推移

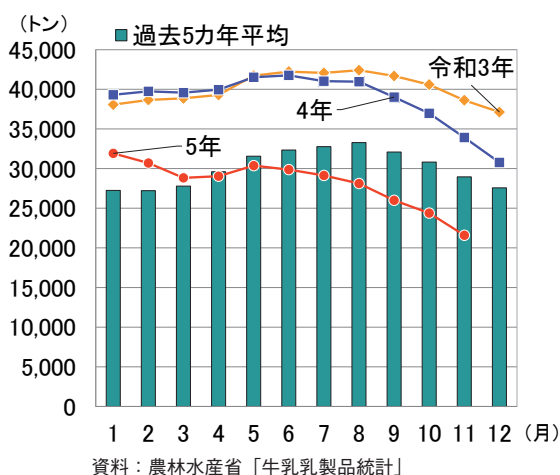
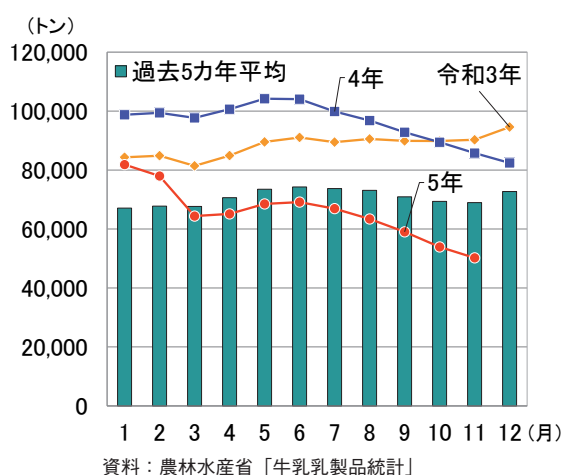


図5 脱脂粉乳の在庫量の推移



11月末の脱脂粉乳在庫量、前年同月比41.5%減

11月の脱脂粉乳の生産量は、1万605トン（前年同月比5.6%減）と前年同月をやや下回った（図4）。出回り量は1万4322トン（同4.1%減）と前年同月をやや下回った（農畜産業振興機構調べ）。11月末の在庫量は、5万215トン（同41.5%減）と14カ月連続で前年同月を下回った（図5）。生産量は3カ月ぶりに1万トンを上回った。

令和6年度の加工原料乳生産者補給金単価、2年連続で引き上げ

令和5年12月13日に開催された「食料・農業・農村政策審議会畜産部会」において、畜産物価格の算定について諮問・答申が行われ、同年12月28日に加工原料乳生産者補給金単価は前年度比0.23円引き上げとなる1キログラム当たり8.92円、集送乳調整金単価は同0.03円引き上げとなる同2.68円、総交付対象数量は、前年度から5万トン減の325万トンと定められた（表）。なお、バターと脱脂粉乳の需給不均衡改善や物流2024年問題に対応するため総交付対象数量を超え

た部分の数量（18万トンを上限）について、
関連対策として畜産業振興事業により支援す

る措置が請じられる予定である。

表 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価および総交付対象数量の推移

	平成31年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生産者補給金単価（円/kg）	8.31	8.31	8.26	8.26	8.69	8.92
集送乳調整金単価（円/kg）	2.49	2.54	2.59	2.59	2.65	2.68
総交付対象数量（万トン）	340	345	345	345	330	325

資料：農林水産省「総交付対象数量並びに加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価」

（酪農乳業部 山下 侑真）

令和4年「畜産物生産費統計」について

農林水産省は、令和5年12月8日、「農業経営統計調査 令和4年畜産物生産費統計」を公表した。同調査は、子牛、育成牛、肥育牛、肥育豚および牛乳の生産に要した経費などの実態を明らかにし、畜産物価格の安定をはじめとする各種政策の推進に必要な資料を整備することを目的として実施されている。調査

により得られた結果は、肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格、肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給金単価の算定資料などに利用されている。

本稿では、4年（1～12月）の肥育牛、肥育豚および牛乳の概要について紹介する。

【肉用牛生産費（肥育牛）】飼料費上昇によりすべての肥育牛で生産費が増加

1. 去勢若齢肥育牛

去勢若齢肥育牛の1頭当たりの全算入生産費^{（注1）}は、140万9641円（前年比2.9%増）となり、前年をわずかに上回った（表1、図1）。

このうち、もと畜費は、平成26年以降、枝肉相場の上昇や子牛の取引頭数の減少により高騰が続いていたが、30年をピークにやや低下傾向にある。令和4年のもと畜費は78万980円（同4.6%減）と前年をやや下回り、費用合計の55.6%を占めた。4年に販売された去勢若齢肥育牛の肥育期間が20.5カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ2年4月ごろから3年4月ごろと推定され

る。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による枝肉価格の低下に伴い、当時の子牛価格（黒毛和種）が低下していたため、4年のもと畜費は3年を下回ったとみられる。

また、飼料費^{（注2）}は、配合飼料価格の高騰により45万2649円（同18.0%増）と前年を大幅に上回り、費用合計の32.2%を占めた。この配合飼料価格高騰の要因には、配合飼料の主な原料であるトウモロコシの国際価格がロシアによるウクライナ侵攻を受けて上昇したことに加え、海上運賃の引き上げや為替の影響などが挙げられる。

なお、1経営体当たりの販売頭数は39.5

頭（同2.9%減）と前年をわずかに下回った。
1頭当たりの販売価格は133万5812円（同1.8%安）となり、COVID-19の拡大や物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり

などの影響により、前年をわずかに下回った。

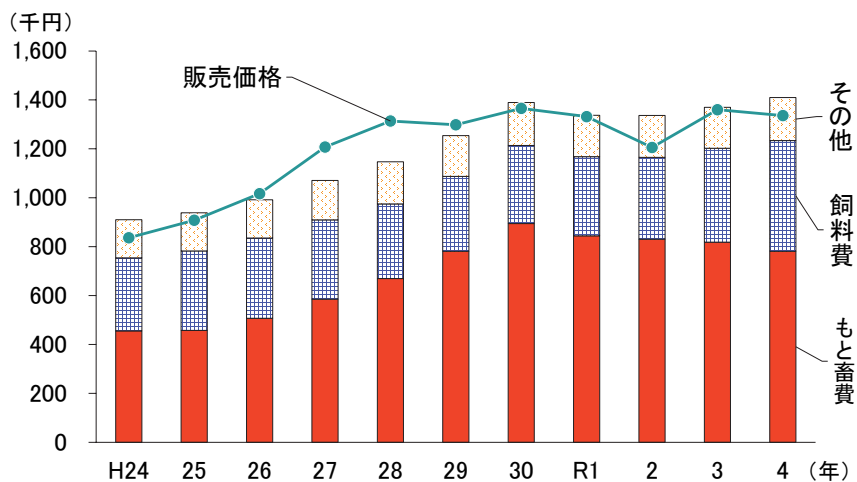
（注1）「資本利子・地代全額算入生産費」の略称。以下同じ。
（注2）飼料費には、配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。以下同じ。

表1 令和4年 肉用牛（肥育牛）1頭当たりの生産費

区分	単位	去勢若齢肥育牛		交雑種肥育牛		乳用雄肥育牛				
		前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合			
物財費	円	1,318,712	2.5%	93.9%	828,463	2.4%	96.1%	596,771	6.7%	96.4%
うち もと畜費	〃	780,980	▲4.6%	55.6%	386,260	▲9.9%	44.8%	266,883	3.8%	43.1%
飼料費	〃	452,649	18.0%	32.2%	394,981	18.3%	45.8%	286,722	11.5%	46.3%
労働費	〃	85,036	4.3%	6.1%	33,346	▲9.9%	3.9%	22,094	3.7%	3.6%
費用合計	〃	1,403,748	2.6%	100.0%	861,809	1.9%	100.0%	618,865	6.6%	100.0%
全算入生産費	〃	1,409,641	2.9%		861,303	1.7%		618,898	6.6%	
参考	1経営体当たりの販売頭数	頭	39.5	▲2.9%	139.4	11.1%		196.9	27.7%	
	販売時月齢	月	29.5	▲0.7%	25.8	▲1.1%		19.3	▲5.4%	
	販売時生体重	kg	808.3	▲0.5%	831.3	▲0.4%		780.6	▲1.7%	
	販売価格	円/頭	1,335,812	▲1.8%	769,374	▲0.8%		496,003	▲2.2%	
	肥育期間	月	20.5	0.0%	17.8	▲1.1%		12.3	▲6.1%	
	投下労働時間	時間/頭	53.25	3.4%	18.99	▲13.5%		12.03	▲3.0%	

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和4年畜産物生産費」

図1 去勢若齢肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

2. 交雑種肥育牛

交雑種肥育牛の1頭当たり全算入生産費

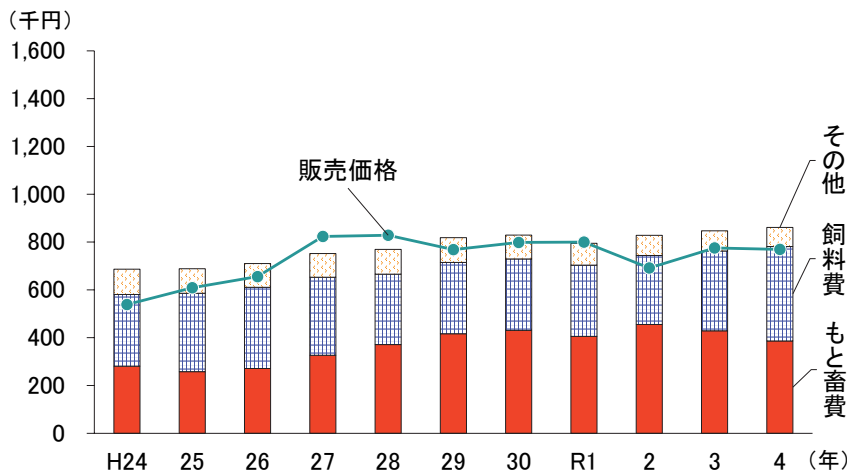
は、86万1303円（同1.7%増）と前年をわずかに上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表1、図2）。

このうち、もと畜費は、38万6260円（同9.9%減）と前年をかなりの程度下回り、費用合計の44.8%を占めた。令和4年に販売された交雑種肥育牛の肥育期間が17.8カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ2年7月ごろから3年7月ごろと推定される。当時の子牛価格（交雑種）は、取引頭数の増加などにより低下傾向にあったため、4年のもと畜費は3年を下回ったとみられる。

一方、飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により39万4981円（同18.3%増）と前年を大幅に上回り、費用合計の45.8%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は139.4頭（同11.1%増）と前年をかなり大きく上回った一方、1頭当たりの販売価格は76万9374円（同0.8%安）と前年をわずかに下回った。

図2 交雑種肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

3. 乳用雄肥育牛

乳用雄肥育牛の1頭当たり全算入生産費は、61万8898円（同6.6%増）と前年をかなりの程度上回った（表1、図3）。

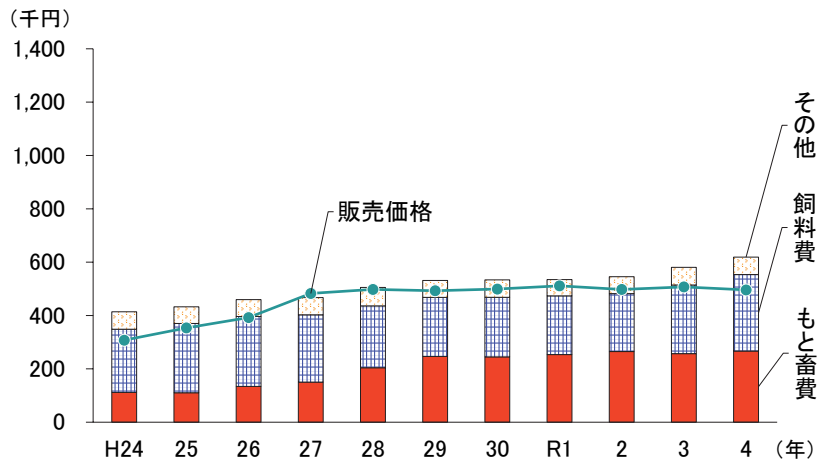
このうち、もと畜費は、26万6883円（同3.8%高）と前年をやや上回り、同統計開始以降で過去最高となった。なお、費用合計に占めるもと畜費の割合は43.1%となった。令和4年に販売された乳用雄肥育牛の肥育期間が12.3カ月であることから、おおよそその子牛導入時期は2年12月ごろから3年12月ご

ると推定される。当時の子牛価格（乳用種雄）は、国産牛肉需要の高まりや生産量の減少などを背景に堅調に推移していたことから、4年のもと畜費は3年を上回ったとみられる。

一方、飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により28万6722円（同11.5%増）と前年をかなり大きく上回り、費用合計の46.3%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は196.9頭（同27.7%増）と前年を大幅に上回った一方、1頭当たりの販売価格は、49万6003円（同2.2%安）と前年をわずかに下回った。

図3 乳用雄肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

以上のように、去勢若齢肥育牛と交雑種肥育牛において、近年、全算入生産費を押し上げていたもと畜費が減少した。すべての肥育牛において、飼料費の増加により全算入生産費は前年を上回る結果となった。全算入生産費の増加率を品種間で比較すると、乳用雄肥育牛が同6.6%増と最も大きく、次いで、去勢若齢肥育牛が同2.9%増、交雑種肥育牛が同1.7%増となった。これは乳用雄肥育牛が去勢若齢肥育牛や交雑種肥育牛よりも、費用合計に占める飼料費の割合が高いことに加え、もと畜費が増加したためとみられる。

なお、10年前に当たる平成24年度と比較すると、もと畜費については、去勢若齢肥育牛は71.6%増、交雑種肥育牛は37.5%増、乳用雄肥育牛は139.0%増となっており、飼料費については、去勢若齢肥育牛は51.5%増、交雑種肥育牛は31.8%増、乳用雄肥育牛は21.0%増となっている。

また、肥育期間が交雑種肥育牛および乳用雄肥育牛では前年を下回り、去勢若齢肥育牛は前年並みとなった。販売時生体重については、すべての肥育牛において、前年をわずかに下回った。

【肥育豚生産費】 飼料費上昇により生産費がかなり大きく増加

肥育豚の1頭当たりの全算入生産費は、4万3540円（前年比14.9%増）と前年をかなり大きく上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表2、図4）。

このうち、飼料費は、そのほとんどが濃厚飼料によるものであることから、輸入配合飼料原料価格の変動が全算入生産費に与える影響が大きい。令和4年は肥育牛同様、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、配合飼料の主原料であるトウモロコシや大豆油かすが高

騰したことや海上運賃の引き上げなどにより、2万9315円（同21.5%増）と前年を大幅に上回り、同統計開始以降で過去最高となった。なお、費用合計に占める飼料費の割合は67.2%となった。

また、飼料費に次いで割合が高い労働費は、5071円（同1.1%増）と前年をわずかに上回った。同統計によると、4年の肥育豚1頭当たりの飼育労働時間のうち、「飼料の調理・給水」は前年から0.05時間増の0.90時間（同

5.9%増)、「敷料の搬入・きゅう肥の搬出」は同0.02時間増の0.67時間(同3.1%増)となり、ともに前年をやや上回ったという調査結果となった。これらの作業を含む総労働時間の増加が労働費上昇の一因として挙げられる。なお、10年前に当たる平成24年度と比較すると、飼料費については38.0%増、

労働費については23.2%増となっている。

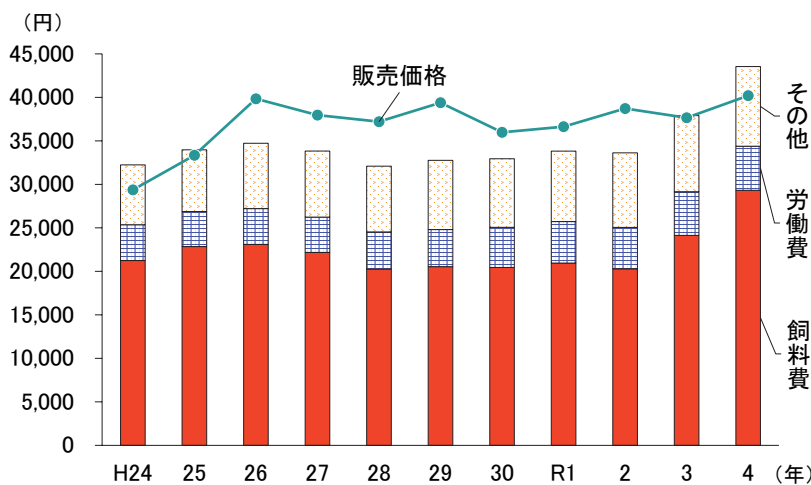
1経営体当たりの販売頭数は1552.4頭(同8.4%増)と前年をかなりの程度上回ったとともに、1頭当たりの販売価格も4万202円(同6.8%高)と、前年をかなりの程度上回った。

表2 令和4年 肥育豚1頭当たりの生産費

区分	単位		前年比	構成割合
			(増減率)	
物財費	円	38,551	16.4%	88.4%
うち 飼料費	〃	29,315	21.5%	67.2%
労働費	〃	5,071	1.1%	11.6%
費用合計	〃	43,622	14.4%	100.0%
全算入生産費	〃	43,540	14.9%	
参考	1経営体当たりの販売頭数	頭	1,552.4	8.4%
	販売時月齢	月	6.3	0.0%
	販売時生体重	kg	115.0	▲0.2%
	販売価格	円/頭	40,202	6.8%
	投下労働時間	時間/頭	3.05	2.0%

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和4年畜産物生産費」

図4 肥育豚1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年(1～12月)。

(畜産振興部 大西 未来)

【牛乳生産費】令和4年の牛乳生産費、前年度比14.1%増と7年連続上昇

全国の搾乳牛1頭当たりの全算入生産費は、配合飼料価格の上昇や子牛価格の下落による副産物価額の減少などにより、100万8902円（前年比14.1%増）とかなり大きく増加し、7年連続の上昇となった（表3、図5）。地域別に見ると、北海道は95万2886円（同14.2%増）、都府県は107万7211円（同14.0%増）とともにかなり大きく増加した。費用合計は、物財費と労働費に大別され、令和4年におけるそれぞれの割合は、84.8%と15.2%と、前年と比較する

と、物財費の割合が9.7ポイント上昇している。さらに、物財費のうち、特に大きな割合を占める飼料費は全国、北海道および都府県すべてにおいて前年を上回った。

1頭当たりの労働時間は、全国平均では95.06時間（同1.8%減）と、4年連続で短縮した。北海道では86.74時間（同2.1%増）と前年をわずかに上回ったが、都府県においては105.20時間（同5.6%減）と前年をやや下回った。

表3 令和4年 搾乳牛1頭当たりの牛乳生産費

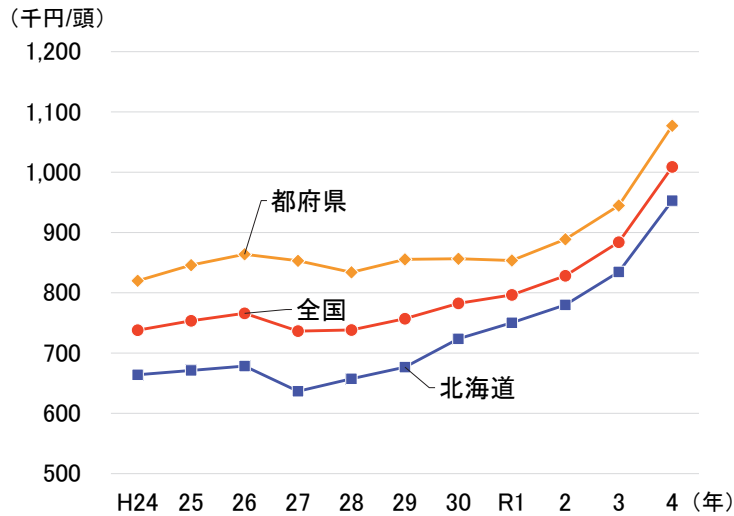
区分	単位	全国			北海道			都府県			
			前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合	
物財費	円	914,116	9.7%	84.8%	852,262	8.6%	84.7%	989,544	10.8%	84.8%	
うち 飼料費	〳	538,592	15.6%	58.9%	464,669	14.8%	54.5%	628,731	16.2%	63.5%	
うち 流通飼料費	〳	457,921	18.6%	(85.0%)	355,963	18.8%	(76.6%)	582,245	18.3%	(92.6%)	
牧草・放牧・採草費	〳	80,671	0.9%	(15.0%)	108,706	3.4%	(23.4%)	46,486	▲5.3%	(7.4%)	
乳牛償却費	〳	164,675	▲4.4%	18.0%	179,321	▲5.7%	21.0%	146,817	▲2.2%	14.8%	
その他	〳	210,849	8.1%	23.1%	208,272	9.8%	24.4%	213,996	6.0%	21.6%	
労働費	〳	164,380	▲0.5%	15.2%	154,281	2.1	15.3%	176,692	▲3.3%	15.2%	
費用合計	〳	1,078,496	8.0%	100.0%	1,006,543	7.6%	100.0%	1,166,236	8.4%	100.0%	
副産物価額	〳	114,755	▲28.4%	—	106,599	▲31.3%	—	124,698	▲25.0%	—	
生産費（副産物価額差引）	〳	963,741	15.0%	—	899,944	15.3%	—	1,041,538	14.5%	—	
支払利子、地代算入生産費	〳	970,333	14.8%	—	907,021	15.1%	—	1,047,537	14.4%	—	
全算入生産費	〳	1,008,902	14.1%	—	952,886	14.2%	—	1,077,211	14.0%	—	
参考	1頭当たり3.5%換算乳量	kg	10,435	3.9%	—	10,614	4.3%	—	10,216	3.5%	—
	1頭当たり労働時間	時間	95.06	▲1.8%	—	86.74	2.1%	—	105.20	▲5.6%	—
	1経営体当たり搾乳牛飼養頭数	頭	65.4	4.8%	—	85.3	1.7%	—	51.0	7.6%	—

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和4年畜産物生産費」

注1：構成割合の（ ）内は、飼料費全体に占める割合。

注2：飼料費および乳牛償却費の構成割合については、物財費に対する割合を示している。

図5 搾乳牛1頭当たりの全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

（酪農乳業部 山下 侑真）

鶏卵

12月の鶏卵卸売価格、5年において最安に

令和5年12月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり247円（前年同月差37円安）と、前年同月を下回った（図1）。また、前月から7円下落し、同年において最安となった。

例年、同価格は年末に向けて気温の低下とともに上昇する傾向があるものの、5年は年末に向かって下押し傾向で推移した。

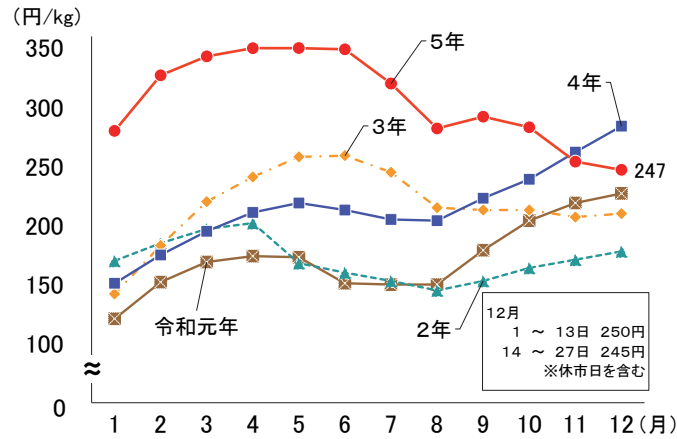
今後について、供給面を見ると、鶏卵供給量に影響を与える一因となる採卵用めすの出荷・え付け羽数は、一般社団法人日本種鶏孵卵協会によると、5年1～11月の累計で見ると、9207万3000羽（前年同期比2.1%増）となり、前年同期をわずかに上回った（図2）。

なお、え付けしたひなが産卵を開始するのは約5カ月後とされる。

今後も気温の低下など産卵に適した時期が続くことや、え付け羽数の増加傾向などに見られる4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生農場における生産再開の進展に加え、産卵率、卵重の回復などにより、堅調な出荷が続いていくと考えられ、供給量の回復が期待される。

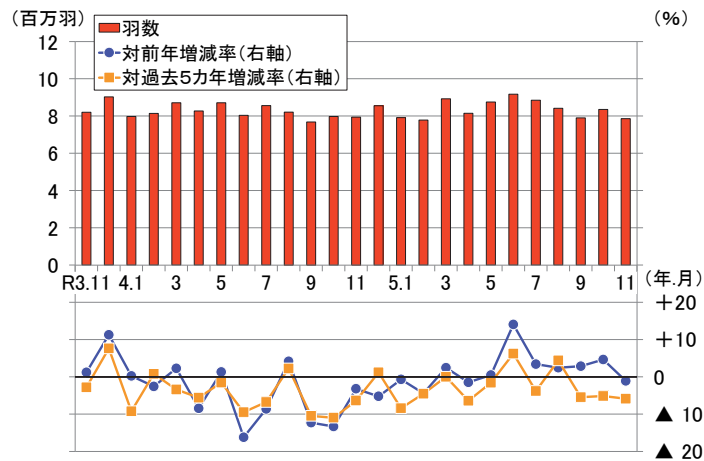
需要面は、インバウンド需要や外出機会の増加などによる好調な外食需要や、鍋物などの季節需要が期待される一方で、例年、年明けには需要が落ち着くことから価格は低下する傾向にあり、今後の動向が注視されている。

図1 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

図2 採卵用めすひなえ付け羽数の推移



資料：一般社団法人日本種鶏卵協会「鶏ひなふ化羽数」
注：報告羽数の集計値であり、全国の推計値ではない。

令和6年度の補填基準価格^{てん}および安定基準価格が決定

農林水産省は令和5年12月13日、「令和6年度鶏卵生産者経営安定対策事業」のうち、「鶏卵価格差補填事業」の発動基準となる補填基準価格および「成鶏更新・空舎延長事業」の発動基準となる安定基準価格を決定した。補填基準価格は鶏卵1キログラム当たり222円、安定基準価格は同202円となった(表)。

表 鶏卵の補填基準価格および安定基準価格

(単位：円/kg)

	令和5年度	6年度
補填基準価格	209	222
安定基準価格	190	202

資料：農林水産省

(畜産振興部 生駒 千賀子)